

札幌市における年間自殺者数は、2008年（平成20年）の477人をピークに減少しており、2021年（令和3年）は329人となっています。このことは、計画に基づき、庁内はもちろんのこと、庁外的にも関係機関や関係団体等と協働して自殺対策に取り組んだ成果と考えます。

しかしながら、現計画期間においても、自殺者は年間300人を超える状態が続いており、かけがえない命が、日々自殺に追い込まれていることから、今後もライフステージ別の取組や地域に密着した取組等、総合的な自殺対策を推進する必要があるため、本計画を定める上での課題を以下のとおり整理しました。

### 1 自殺予防に関する理解の推進と人材養成

自殺に追い込まれるということは「誰にでも起こり得る危機」ですが、日常的に「心の健康」について考える機会は少なく、危機に陥った人の心情や背景が理解されにくい現実があります。これまでの計画においても自殺に対する正しい知識の普及啓発を行っており、一定程度浸透していることはうかがえますが、今後も様々な活動や媒体を通して、市民の自殺対策に対する関心や知識を高める普及啓発を広く継続する必要があります。

また、自殺の危険性の高い人を早期に発見し対応を図るためには、保健・医療・福祉・教育・その他関連領域において、自殺対策に係る人材の確保・養成及び資質の向上を図る必要があります。

### 2 自殺のハイリスク者対策の推進

うつ病やアルコール・薬物・ギャンブル等依存症のある方等は自殺のリスクが高いことから、これらのハイリスク者を早期に発見して支援につなげる相談支援や専門医療を充実させ、社会復帰支援等の取組を推進する必要があります。

また、自殺の背景・原因には、家庭問題、健康問題、経済・生活問題等の様々な要因があることから、必ずしも精神科医療につなぐだけでなく、社会全体の自殺リスクを低下させる必要があります。

### 3 子ども・若者の自殺対策の推進

2022年（令和4年）に全国の小中高生の自殺者数が過去最多になったことを受け、国の大綱においても若年層を対象とした自殺対策の強化が求められています。札幌市の自殺者数及び自殺死亡率は、近年、全国の傾向とほぼ同様に横ばいの傾向にあるものの、29歳以下の若年層については増加傾向にあり、2022年（令和4年）の19歳以下の自殺者数は15人と過去最多となりました。

この年代は対人関係、進路、就職等の様々な心の悩みを抱えることが多く、精神疾患の好発時期でもあり、若年層の心のケアは、その後のライフステージにおける心の健康の保持・増進にもつながります。

次期計画においても、引き続き若年層の現状や特性、ライフステージを考慮した取組を、更に進める必要があります。

## 4 女性の自殺対策の推進

札幌市の女性の自殺者は、2020年（令和2年）には133人となり、前年から30人増加しました。また、2021年（令和3年）以降も130人前後と同様の傾向にあり、なかでも29歳以下の自殺者数が増加傾向にあります。

妊産婦への支援をはじめ、生活困窮やDV、性暴力被害、家庭関係破綻など多様化する女性をめぐる問題を踏まえた取組を推進する必要があります。

## 5 自殺未遂者支援の充実

自殺未遂者が再度の自殺を企図するリスクは非常に高く、2018年（平成30年）から2022年（令和4年）の自殺者のうち、自殺未遂歴のある者は約25%を占めており、特に女性は約35%に自殺未遂歴がありました。

自殺未遂者は自殺のリスクが高いことから、その原因の究明や把握が必要であり、自殺未遂者から得られる実態を分析しつつ、医療機関等を中心とした関係機関と連携しながら自殺未遂者の再企図を防ぐための取組を、更に充実する必要があります。

## 6 自死遺族等に対する支援の充実

自殺により遺された人は、深い悲観に加え、社会からの偏見や経済面、生活面等の多くの困難や悩みを抱えることが多いですが、遺された人自身のことは「個人的な体験」と捉えがちであり、どこかで自分がケアを受けることへの抵抗感や、後ろめたさを感じてしまう面があります。

大切な人を自死で亡くした後に抱く感情や、心身に起こる変化は様々なので、遺された人、一人ひとりの心情に配慮した取組を継続する必要があります。

また、自死遺族の方にとって必要な情報が届くための取組を、更に進めていく必要があります。

## 7 関係団体等との連携強化

自殺は、家庭問題、健康問題、経済・生活問題等の要因が複雑に関係していることから、自殺を防ぐためには様々な分野の団体や関係者等が連携・協力して、総合的に対策を推進することが必要です。

「札幌市自殺総合対策連絡会議」が設置されるなど、関係団体等の連携強化や、協働による取組を実施する仕組みができましたが、関係団体等の専門分野や担当部署が細分化されており、適切な連携相手を探すことに苦慮するといった課題があります。

札幌市を含む関係団体等との連携をこれまで以上に強化し、より実効性のある取組を連携して行うためには、各団体の特徴や強みなどについて相互理解を深める必要があります。

## 8 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、札幌市の自殺対策への影響の有無を客観的に分析することは難しいですが、人との接触機会が減り、それが長期化することにより、経済・生活面、健康面など、様々な面において影響があると考えられます。

今後、自殺対策を推進するにあたっては、その影響についても考慮しながら実施する必要があります。